

平成 2 8 年 度

予 算 概 算 要 求 ・ 機 構 定 員 要 求 の 概 要

平成 2 7 年 8 月

特 定 個 人 情 報 保 護 委 員 会

## 目 次

予算概算要求の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
機構定員要求の概要	・ ・ ・ ・ ・	2

# I 予算概算要求の概要

平成28年1月から、マイナンバー（個人番号）の利用が開始されることから、マイナンバーの保護に必要な監視監督等の業務を本格的に実施しつつ、サイバーセキュリティの強化に必要な施策を実施。

また、個人情報保護法改正法案(国会審議中)を踏まえた施策も実施。

## 1. 概算要求額

総額：約13.9億円（前年度 約8.6億円）

〔内訳：要求額 約13.4億円  
新しい日本のための優先課題推進枠 約0.5億円〕

## 2. 重点施策

### (1) マイナンバー保護のための監視・監督

【約3.0億円（前年度 約0.6億円）】

- ・監視・監督システムの運用、監視・監督業務に係る立入検査の実施等
- ・サイバーセキュリティ対策【事項要求】

### (2) 特定個人情報保護評価※の推進

【約0.3億円（前年度 約0.5億円）】

特定個人情報保護評価書システム（ホームページで評価書の受付・閲覧ができるシステム）の運用

※ マイナンバーを利用する行政機関等が、総合的なリスク対策を自ら評価し公表する制度

### (3) 広報・国際協力

【約0.9億円（前年度 約0.9億円）】

国民向け広報・リーフレットの作成、地方公共団体及び中小企業向け説明会の開催、海外の個人情報保護機関との連携・協力等のための国際会議出席 等

### (4) 個人情報保護の推進

【約0.2億円（新規）】

個人情報保護法改正法案（国会審議中）に対応した施策の実施

### (5) 委員会運営に必要な事務費、委員及び職員の人件費等

【約9.6億円（前年度 約6.3億円）】

### 3. 予算概算要求総括表

(単位：百万円)

	27年度 予算額	28年度 要求総額	比較 増減額
特定個人情報保護委員会 合計	864	1,395 (55)	531
1 マイナンバー保護のため の監視・監督	64	295 (55)	231
2 特定個人情報保護評価 の推進	50	34	▲16
3 広報・国際協力	87	87	0
4 個人情報保護の推進	—	21	21
5 委員会運営に必要な事 務費、人件費等	630	958	328

注1) 四捨五入の関係で計数は必ずしも一致しない。

注2) 下段の( )内は優先課題推進枠の金額であり、内数である。

## II 機構定員要求の概要

マイナンバーや個人情報の保護への対応に係る所要の体制整備のため、6名の増員を要求。

また、マイナンバーのセキュリティに係る体制を強化するための体制整備を要求(事項要求)するとともに、個人情報保護法改正法案(国会審議中)への対応に係る体制を強化。